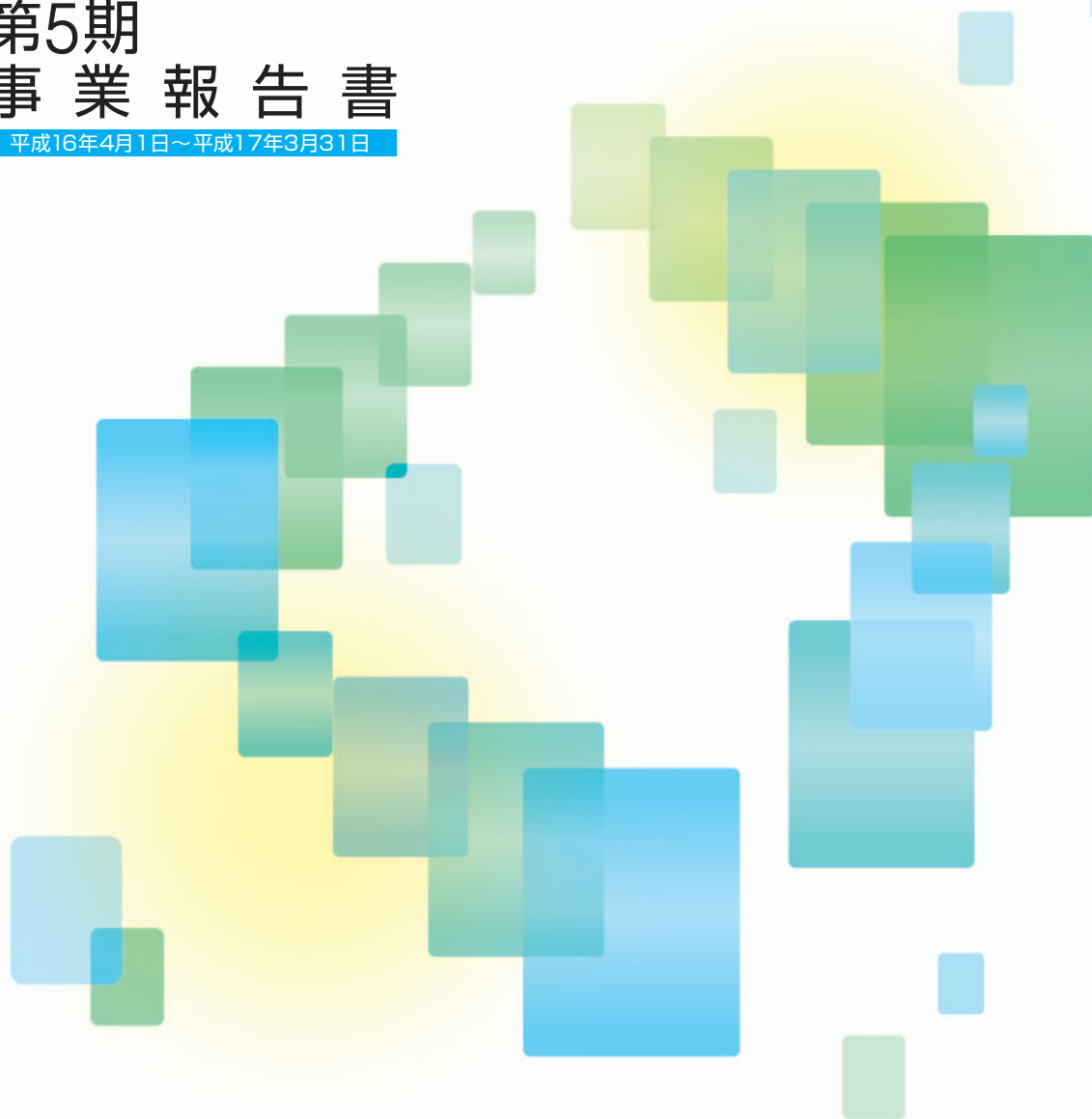


# 第5期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



## ● C O N T E N T S

---

|                   |   |                |    |
|-------------------|---|----------------|----|
| 株主のみなさまへ .....    | 2 | 財務諸表（連結） ..... | 9  |
| グループの営業の概況 .....  | 3 | 財務諸表（単体） ..... | 11 |
| グループの概要 .....     | 6 | 会社概要 .....     | 13 |
| グループの主な取り組み ..... | 7 | 株式の状況 .....    | 14 |

## 株主のみなさまへ

---



代表取締役社長

中村 雅知

株主のみなさまには、平素から格別  
のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社第5期（平成16  
年4月1日から平成17年3月31日まで）  
を終了いたしましたので、当期の  
営業の概況などにつきましてご報告申  
しあげます。

また、私儀 このたび6月29日付に  
て、前任 三好社長の後任として代表  
取締役社長に選任され就任いたしまし  
た。社業のさらなる発展に向け全力を  
尽くす所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、  
今後とも一層のご支援を賜りますよう  
お願い申し上げます。

平成17年6月

# ■グループの営業の概況

## ■営業の状況

当期のわが国の経済は、期前半までは輸出と設備投資の増加に加え、デジタル家電商品の好調な販売など個人消費にも回復の兆しが見え、着実な景気回復を続けてきましたが、期後半からは輸出の鈍化やIT関連商品の在庫調整などにより、緩やかな調整過程に入り、踊り場の状況が続きました。

洋紙業界におきましては、景気の回復やアテネオリンピック開催の効果などもあり、平成16年暦年ベースの紙の内需は、前年比2.1%の増加となりました。また、板紙業界におきましては、天候不順による影響はありましたが、加工食品向けなどが堅調に推移し、内需は前年比0.8%の増加となり、洋紙・板紙ともに2年連続でプラス成長となりました。一方、原材料価格は石炭・重油・チップの高騰が続いており、厳しい事業環境で推移しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第1次中期計画

強化対策として「比例費の削減」「総労務費の削減」「洋紙営業体制の強化」を強力に推進し、安定的な高収益体質の確立に向けて事業基盤の整備に取り組んでまいりました。

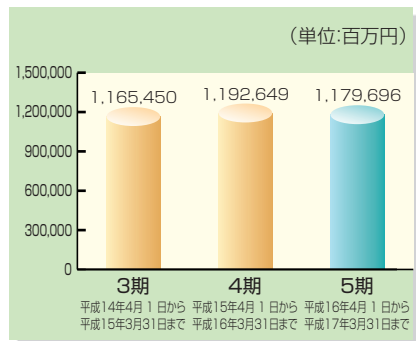
以上の結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は129億52百万円(1.1%)減の1兆1,796億96百万円、営業利益は95億52百万円(17.2%)増の652億31百万円、経常利益は121億36百万円(24.0%)増の628億1百万円、当期純利益は92百万円(0.4%)増の243億50百万円となりました。

## ■当面の課題

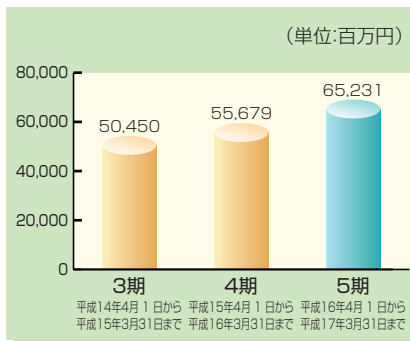
### (1) グループ再編後の事業の効率化の完遂

当社グループは、平成13年の事業統合、平成15年のグループ事業別再編と、大きな事業構造の変革を経てまいりました。こうしたなか、平成15年のグループ再編と同時に、

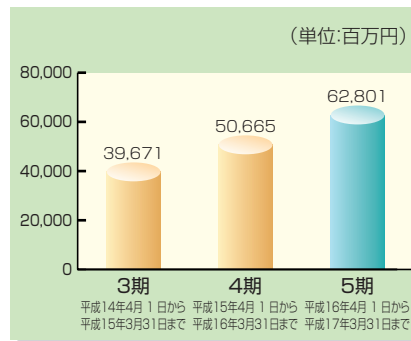
### ● 売上高



### ● 営業利益



### ● 経常利益



3か年計画である「第1次中期経営計画」をスタートさせ、事業の徹底した効率化を進めてまいりました。

「第1次中期経営計画」の最終年度にあたる平成17年度は、計画の諸施策を完遂し、予定した体質強化を完了させることに全力で取り組んでまいります。

主な課題について、取り組み状況は以下のとおりです。

### ①生産体制の再構築

国内生産体制の再構築については、設備停機を含め、計画を前倒しで実施してまいりました。予定した諸施策は概ね完了し、引き続き一層の生産効率化を目指してまいります。

### ②総労務費の削減

生産体制効率化による大幅な要員合理化効果の早期発現を図るため、早期退職優遇措置を実施しました。また、関係会社早期転籍の促進措置を講じるなど、大幅な労務費削減効果を実現してまいりました。

引き続き、近隣工場間の協業化の一層の推進、請負化の推進、本社部門の人員削減など、総労務費削減を検討、推進してまいります。

### ③有利子負債の削減

設備投資の厳選、不稼働資産の売却など、資産の効率化を進め、有利子負債の圧縮を図ってまいりました。

### ④化石燃料の使用量削減

当社グループは、従来から、燃料転換、省エネルギー対策など、化石燃料の使用量削減に積極的に取り組んでまいりました。

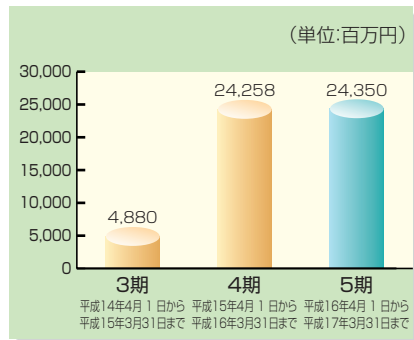
原燃料価格の高騰は、中国などの経済成長を背景に長期的に継続する様相を呈しております。二酸化炭素の排出量削減に加え、コスト抑制の面からも、化石燃料使用量の削減を今後も推進してまいります。

### ⑤その他主要事業の強化

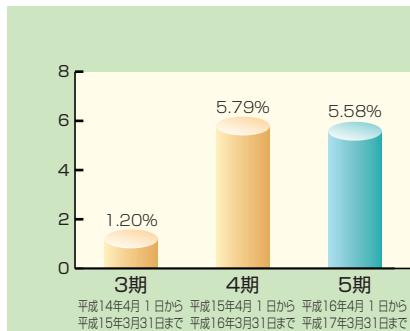
(板紙事業の強化)

販売価格の維持、生産効率向上、原単位の改善および

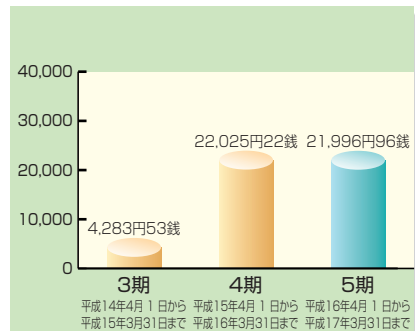
## ● 当期純利益



## ● 株主資本利益率 (ROE)



## ● 1株当たり当期純利益



省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により収益の確保・拡大を図ってまいります。

また、本年10月にグループ段ボール会社である日板パッケージ株式会社とトーカンパッケージングシステム株式会社との合併を実施し、川下分野の抜本的な強化を図ります。

(家庭紙事業の体質改善)

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落により業績は極めて厳しい状況に置かれております。販売価格の早期復元と、人員合理化を柱とする収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

## (2) 中長期的な成長戦略の推進

「第1次中期経営計画」の完遂により基礎的な経営基盤の整備を完了し、平成18年度以降、当社グループは「成長」へと方向転換を図ってまいります。

世界の紙市場は依然として拡大を続けており、近隣には大きく成長するアジア市場があります。当社グループはこ

の恵まれた立地を活かし、今後も紙事業をコアとして、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、「持続的な成長」を図ってまいります。

このため、本年4月に、今後10か年を展望した「グループビジョン2015」を策定し、2015年までの成長のおよその道筋を描きました。

今後、当社グループはこのビジョンに基づき、『企業価値の持続的成長を果たし、2015年において、名実ともに世界の紙パルプ企業トップ5にランクされる企業グループとなる』

ことを目指してまいります。

企業価値の持続的成長のために

- ・国内紙事業および紙周辺事業の高収益体制の確立
- ・海外市場への積極的進出
- ・M&Aも視野に入れた積極的成長戦略の展開
- ・豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を推進し、「安定と成長の両立」を図ってまいります。

### ● グループの主要な事業内容

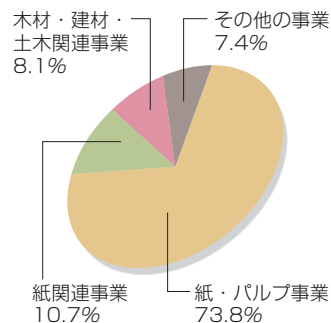
| 事業別名称        | 主要製品                   |
|--------------|------------------------|
| 紙・パルプ事業      | 洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料     |
| 紙関連事業        | 紙加工品、段ボール、化成品          |
| 木材・建材・土木関連事業 | 木材、建材、土木建築             |
| その他の事業       | 飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他 |

### ● 事業別売上高および営業利益

| 事業別名称        | 売上高              |                   |              | 営業利益            |                |             |
|--------------|------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------|
|              | 当期               | 前期比               |              | 当期              | 前期比            |             |
|              |                  | 増減額               | 増減率          |                 | 増減額            | 増減率         |
| 紙・パルプ事業      | (百万円)<br>870,360 | (百万円)<br>△ 19,763 | (%)<br>△ 2.2 | (百万円)<br>47,269 | (百万円)<br>5,906 | (%)<br>14.3 |
| 紙関連事業        | 126,592          | 2,855             | 2.3          | 8,286           | 3,298          | 66.1        |
| 木材・建材・土木関連事業 | 95,236           | 1,766             | 1.9          | 2,339           | △ 292          | △ 11.1      |
| その他の事業       | 87,506           | 2,188             | 2.6          | 7,336           | 640            | 9.6         |
| 合計           | 1,179,696        | △ 12,952          | △ 1.1        | 65,231          | 9,552          | 17.2        |

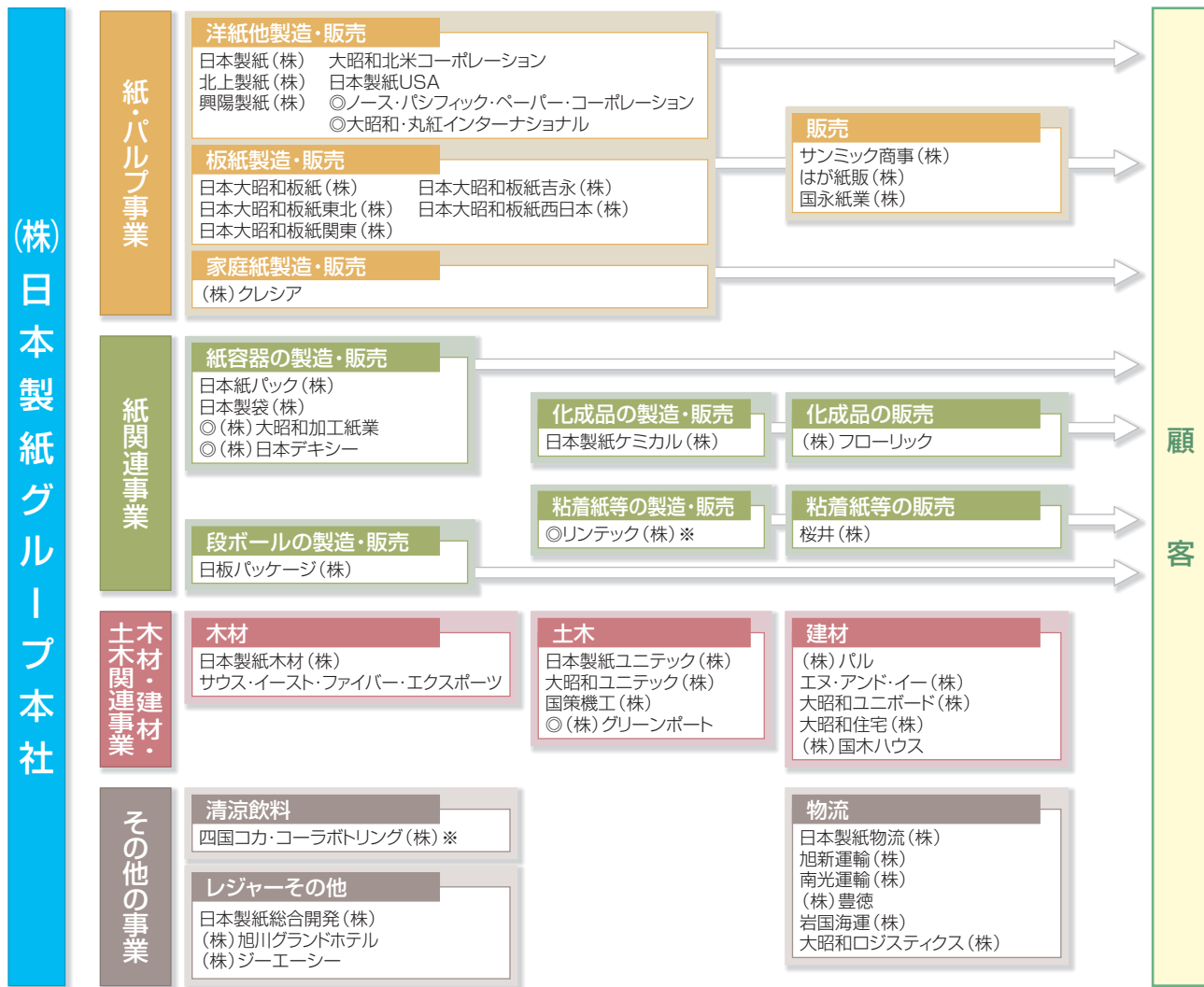
(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ● 事業別売上高構成比



# ■グループの概要 (平成17年3月31日現在)

当社グループは、「紙・パルプ事業」「紙関連事業」「木材・建材・土木関連事業」および飲料、運送業、レジャー事業などの「その他の事業」を行っています。



連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しております(©は持分法適用関連会社)。

ただし、清算中の会社は記載しておりません。

※(株)東京証券取引所一部上場銘柄

# ■グループの主な取り組み

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社グループは、事業活動について積極的に広報活動を行っております。当社グループホームページに掲載されているニュースの中から、当期に発表した主なものを紹介します。

※カレンダー内の日付はニュース発表日です。

## 【上半期の主な取り組み】

- 4月**
  - 日本製紙・日本製紙ケミカル  
23日／平成16年10月に日本製紙の機能材料事業を分社し、日本製紙ケミカルへ統合
  - 日本製紙  
26日／岩国工場でパルプ製造設備をECF化
- 5月**
  - 日本製紙  
14日／耐久性を極めた屋外掲示用ポスター用紙「STOUT®(スタウト)」を発売
  - 日本製紙  
25日／中国に販売会社を設立
- 6月**
  - 日本製紙  
2日／カラーレーザープリンタ対応耐水紙「オーパー®MDP」を発売
- 7月**
  - 日本製紙  
27日／岩沼工場が仙台市と協働で「わりばし回収リサイクル事業」を実施
  - 日本紙パック  
30日／平成16年10月にエヌピーフィルム株式会社と合併
- 8月**
  - 日本製紙  
16日／世界初の高ホキャストコート紙を発売
  - 日本ユニパックホールディング  
(現 日本製紙グループ本社)  
20日／製紙業界で初めて日本政策投資銀行の環境格付けに基づき優遇金利で融資を受ける
- 9月**
  - 日本製紙  
7日／次世代新聞用紙へ全面切り替えを実施

10月

- 日本大昭和板紙  
1日／平成16年11月に日板パッケージが東洋包材株式会社ダンボール事業部門を買収
- クレシア  
21日／営業部門の組織変更を実施

11月

- 日本大昭和板紙  
1日／日板パッケージとトーカーパッケージングシステム株式会社が合併
- 日本製紙  
10日／石巻工場にバイオマスボイラーを新設
- 日本製紙グループ本社  
30日／国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加

## 詳細1 十條サーマル社が感熱紙の生産能力を倍増

日本製紙が合併でフィンランドに設立した十條サーマル社は、現在の生産能力を倍増し年産7万トンとすることを株主間で合意しました。新たに増設する生産設備は、平成18年上半に運転を開始する予定です。

十條サーマル社は、日本製紙、アールストロームコーポレーション、三井物産株式会社の3社による合併会社で、日本製紙の技術協力により感熱紙を生産しています。小売、配送用などのラベル用途では欧州を代表する感熱紙メーカーに成長し、レジやファックス、その他特殊用途においても、その優れた品質から高い評価を得ています。

欧州の感熱紙市場は順調に成長を続けており、将来的にも一層の市場の拡大が期待できます。今回の能力増強により、同社は感熱紙メーカーとして世界的地位を確立します。

## 詳細2 四国アイランドリーグのメーンスポンサー協賛契約を締結

四国コカ・コーラボトリングは、四国アイランドリーグ(野球独立リーグ)を支援するため、同リーグを運営する株式会社IBLJと、平成20年3月までの3年間の協賛契約を締結しました。



契約発表会見の様子

地元四国に根ざした企業として地元経済の活性化の一助



12月

- 日本製紙  
22日／白老工場でパルプ設備をECF化

1月

- 日本製紙  
17日／新製品「NPiフォームNEXT」を発売  
28日／浙江景興日紙が生産を開始
- 日本製紙・丸紅  
28日／WAPRES社がオーストラリアの森林認証(AFS)を取得

2月

- 詳細1 日本製紙  
2日／十條サマー社が感熱紙の生産能力を倍増  
17日／「日本の色上質」を発売
- 詳細2 四国コカ・コーラボトリング  
10日／四国アイランドリーグのメーンスポンサー協賛契約を締結

3月

- 詳細3 日本製紙グループ  
3日／独自の育種技術で桜の名木の苗木づくりを支援
- 日本製紙ケミカル  
24日／食塩電解事業から撤退
- 詳細4 日本製紙  
31日／九州地区のすべての社有林で日本独自の森林認証SGECを取得

に、また社会貢献活動の一環として、四国での野球独立リーグ構想とその趣旨に賛同したものです。

<契約内容>

- ・試合用ユニフォームへのコカ・コーラロゴマークの掲載
- ・野球教室でのコカ・コーラロゴマークの露出
- ・公式戦での同社清涼飲料水の飲用、露出
- ・公式戦球場での同社清涼飲料水の販売権 など

### 詳細3 独自の育種技術で桜の名木の苗木づくりを支援

日本製紙グループは、社会貢献活動の一環として、グループの持つ技術や専門性を社会に役立てるため、樹木の育種技術を応用して、歴史的・学術的に価値があり公共性が高い桜の苗木づくりを支援していきます。すでに、宮城県塩釜市の鹽竈(しおがま)神社と奈良県葛城市の葛木坐火雷(かつらきにいますほのいかつち)神社から由緒ある桜を託され、苗木づくりに成功しています。

これまで、桜の苗木は、挿し木による育成が難しく、また、接ぎ木では時間がかかるうえに台木との活着不良も多いなど、名木の後継木の育成は困難でした。しかし、今回、日本製紙



鹽竈神社に咲く天然記念物の鹽竈桜



挿し木により発根した鹽竈桜

独自の育種技術である「光独立栄養培養技術\*」を用いることにより、難しいと言われていた桜の苗木を効率的に生産できるようになりました。

※光独立栄養培養技術：組織培養においてエネルギー源となる糖の替わりに高濃度の二酸化炭素と水と光を与えることで植物自身が持つ光合成能力を引き出す培養方法

### 詳細4 九州地区のすべての社有林で日本独自の森林認証SGECを取得

日本製紙は、九州地区の全社有林(面積18,317ヘクタール)で、本年3月24日、日本独自の森林認証制度である『緑の循環』認証会議(SGEC: Sustainable Green Ecosystem Council)の森林認証を取得しました。

同社は、持続的に木材を生産し収穫すること、自然環境や生物多様性を保全し自然との調和に配慮することの両面にわたり、適正な森林管理を進めています。

今回の取得に際し、審査機関からは、同社が適地を選んで森づくりを進めた結果、スギ・ヒノキの生育状況が良好であること、また、適度な間伐と森林の生長量を考慮した収穫を実施していることが評価されました。さらに、近年低迷している日本の林産業において積極的に木材市場を開拓している努力も認められました。



宮崎県の社有林

# 財務諸表(連結)

## ● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当期<br>(平成17年<br>3月31日現在) | 前期<br>(平成16年<br>3月31日現在) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                          |                          |
| <b>流動資産</b>     | <b>443,177</b>           | <b>476,649</b>           |
| 現金及び預金          | 18,349                   | 21,848                   |
| 受取手形及び売掛金       | 247,881                  | 260,798                  |
| 棚卸資産            | 131,834                  | 134,616                  |
| 繰延税金資産          | 3,911                    | 17,900                   |
| その他の流動資産        | 43,200                   | 43,534                   |
| 貸倒引当金           | △ 1,999                  | △ 2,048                  |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,086,788</b>         | <b>1,160,572</b>         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>843,346</b>           | <b>900,013</b>           |
| 建物及び構築物         | 188,974                  | 201,359                  |
| 機械装置及び運搬具       | 362,336                  | 388,143                  |
| 土地              | 244,036                  | 254,684                  |
| 建設仮勘定           | 16,912                   | 23,969                   |
| その他の有形固定資産      | 31,086                   | 31,856                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>42,206</b>            | <b>44,459</b>            |
| 連結調整勘定          | 27,596                   | 29,497                   |
| その他無形固定資産       | 14,610                   | 14,961                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>201,235</b>           | <b>216,100</b>           |
| 投資有価証券          | 161,520                  | 165,109                  |
| 長期貸付金           | 17,549                   | 18,318                   |
| 繰延税金資産          | 11,608                   | 15,977                   |
| その他の投資          | 62,178                   | 66,242                   |
| 貸倒引当金           | △ 51,621                 | △ 49,547                 |
| <b>繰延資産</b>     | <b>9</b>                 | <b>144</b>               |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,529,975</b>         | <b>1,637,366</b>         |

| 科 目                    | 当期<br>(平成17年<br>3月31日現在) | 前期<br>(平成16年<br>3月31日現在) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>            |                          |                          |
| <b>流動負債</b>            | <b>703,486</b>           | <b>726,418</b>           |
| 支払手形及び買掛金              | 127,542                  | 131,541                  |
| 短期借入金                  | 352,578                  | 359,828                  |
| 一年以内償還予定社債             | 56,000                   | 36,500                   |
| コマーシャル・ペーパー            | 66,000                   | 79,000                   |
| 未払法人税等                 | 7,199                    | 6,992                    |
| その他の流動負債               | 94,166                   | 112,556                  |
| <b>固定負債</b>            | <b>359,966</b>           | <b>458,724</b>           |
| 社債                     | 100,000                  | 126,000                  |
| 長期借入金                  | 191,560                  | 240,950                  |
| 繰延税金負債                 | 5,374                    | 13,422                   |
| 退職給付引当金                | 57,774                   | 69,854                   |
| 役員退職慰労引当金              | 2,263                    | 2,209                    |
| その他の固定負債               | 2,993                    | 6,287                    |
| <b>負債合計</b>            | <b>1,063,453</b>         | <b>1,185,143</b>         |
| <b>少数株主持分</b>          |                          |                          |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>23,644</b>            | <b>22,601</b>            |
| <b>資本の部</b>            |                          |                          |
| <b>資本金</b>             | <b>55,730</b>            | <b>55,730</b>            |
| <b>資本剰余金</b>           | <b>252,443</b>           | <b>252,447</b>           |
| <b>利益剰余金</b>           | <b>133,653</b>           | <b>118,044</b>           |
| <b>株式等評価差額金</b>        | <b>13,181</b>            | <b>15,427</b>            |
| 為替換算調整勘定               | △ 6,382                  | △ 6,525                  |
| 自己株式                   | △ 5,749                  | △ 5,502                  |
| <b>資本合計</b>            | <b>442,876</b>           | <b>429,621</b>           |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>1,529,975</b>         | <b>1,637,366</b>         |

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 前期末の連結子会社は51社、持分法適用会社は6社であります。  
 3. 当期末の連結子会社は44社、持分法適用会社は6社であります。

## ● 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目        | 当期                            | 前期                            |           |        |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------|--------|
|            | (平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |           |        |
| 営業損益の部     | 営業収益                          | 1,179,696                     | 1,192,649 |        |
|            | 売上高                           | 1,179,696                     | 1,192,649 |        |
|            | 営業費用                          | 1,114,464                     | 1,136,970 |        |
|            | 売上原価                          | 914,384                       | 919,602   |        |
|            | 販売費及び一般管理費                    | 200,080                       | 217,367   |        |
|            | 営業利益                          | 65,231                        | 55,679    |        |
|            | 営業外損益の部                       | 営業外収益                         | 10,122    | 12,193 |
|            |                               | 受取利息                          | 467       | 399    |
|            |                               | 受取配当金                         | 2,005     | 2,162  |
|            |                               | 賃貸料                           | 1,786     | 2,798  |
| 持分法による投資利益 |                               | 1,993                         | 3,207     |        |
| その他        |                               | 3,869                         | 3,625     |        |
| 営業外費用      |                               | 12,553                        | 17,208    |        |
| 支払利息       |                               | 8,669                         | 11,098    |        |
| 賃貸設備費      |                               | 1,600                         | 2,310     |        |
| その他        |                               | 2,283                         | 3,799     |        |
| 経常利益       | 62,801                        | 50,665                        |           |        |
| 特別損益の部     | 特別利益                          | 22,146                        | 10,056    |        |
|            | 固定資産売却益                       | 13,819                        | 1,438     |        |
|            | 投資有価証券売却益                     | 6,293                         | 1,003     |        |
|            | 貸倒引当戻入益                       | 543                           | 1,005     |        |
|            | 厚生年金基金代行部分返上益                 | —                             | 5,433     |        |
|            | その他                           | 1,490                         | 1,176     |        |
|            | 特別損失                          | 38,141                        | 24,204    |        |
|            | 固定資産除却損                       | 7,107                         | 5,137     |        |
|            | 固定資産売却損                       | 2,384                         | —         |        |
|            | 貸倒引当金繰入額                      | 8,978                         | 1,265     |        |
|            | 特別退職金                         | 6,134                         | 7,120     |        |
|            | 事業再編損失                        | 4,997                         | 6,054     |        |
|            | 投資有価証券売却損                     | 3,325                         | —         |        |
|            | 株式評価損                         | 941                           | 725       |        |
|            | その他                           | 4,271                         | 3,901     |        |
|            | 税金等調整前当期純利益                   | 46,805                        | 36,517    |        |
|            | 法人税、住民税及び事業税                  | 8,930                         | 9,564     |        |
| 法人税等調整額    | 12,154                        | 1,334                         |           |        |
| 少数株主利益     | 1,370                         | 1,359                         |           |        |
| 当期純利益      | 24,350                        | 24,258                        |           |        |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目           | 当期                            | 前期                            |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
|               | (平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
| 資本剰余金の部       |                               |                               |
| 資本剰余金期首残高     | 252,447                       | 252,964                       |
| 資本剰余金減少高      | 3                             | 517                           |
| 自己株式処分差損      | 3                             | 517                           |
| 資本剰余金期末残高     | 252,443                       | 252,447                       |
| 利益剰余金の部       |                               |                               |
| 利益剰余金期首残高     | 118,044                       | 112,668                       |
| 利益剰余金増加高      | 24,573                        | 24,258                        |
| 当期純利益         | 24,350                        | 24,258                        |
| 子会社の合併に伴う増加高  | 178                           | —                             |
| 連結子会社減少による増加高 | 44                            | —                             |
| 利益剰余金減少高      | 8,964                         | 18,883                        |
| 配当金           | 8,762                         | 13,094                        |
| 役員賞与          | 202                           | 198                           |
| 連結子会社増加による減少高 | —                             | 5,575                         |
| 連結子会社減少による減少高 | —                             | 15                            |
| 利益剰余金期末残高     | 133,653                       | 118,044                       |

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                    | 当期                            | 前期                            |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                        | (平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | (平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 108,195                       | 87,089                        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △ 26,062                      | △ 72,664                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 86,009                      | △ 28,830                      |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額     | 113                           | 244                           |
| 現金及び現金同等物の減少額          | △ 3,763                       | △ 14,160                      |
| 現金及び現金同等物期首残高          | 21,624                        | 35,187                        |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | —                             | 998                           |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額   | △ 82                          | △ 400                         |
| 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 403                           | —                             |
| 現金及び現金同等物期末残高          | 18,181                        | 21,624                        |

# 財務諸表(単体)

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目             | 当期<br>(平成17年<br>3月31日現在) | 前期<br>(平成16年<br>3月31日現在) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                          |                          |
| <b>流動資産</b>     | <b>346,715</b>           | <b>358,404</b>           |
| 現金及び預金          | 11                       | 11                       |
| 短期貸付金           | 343,900                  | 355,935                  |
| 繰延税金資産          | 61                       | 62                       |
| その他の流動資産        | 2,742                    | 2,395                    |
| <b>固定資産</b>     | <b>625,973</b>           | <b>580,961</b>           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>625,973</b>           | <b>580,961</b>           |
| 子会社株式           | 420,861                  | 420,861                  |
| 長期貸付金           | 205,000                  | 160,000                  |
| 繰延税金資産          | 112                      | 100                      |
| <b>繰延資産</b>     | <b>—</b>                 | <b>135</b>               |
| 創立費             | —                        | 135                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>972,689</b>           | <b>939,500</b>           |

| 科 目            | 当期<br>(平成17年<br>3月31日現在) | 前期<br>(平成16年<br>3月31日現在) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| <b>負債の部</b>    |                          |                          |
| <b>流動負債</b>    | <b>352,068</b>           | <b>362,729</b>           |
| 短期借入金          | 253,472                  | 282,475                  |
| 一年以内償還転換社債     | 31,000                   | —                        |
| コマーシャル・ペーパー    | 66,000                   | 79,000                   |
| 未払法人税等         | 705                      | 577                      |
| その他の流動負債       | 890                      | 675                      |
| <b>固定負債</b>    | <b>205,276</b>           | <b>161,245</b>           |
| 社債             | 100,000                  | 70,000                   |
| 転換社債           | —                        | 31,000                   |
| 長期借入金          | 105,000                  | 60,000                   |
| 役員退職慰労引当金      | 276                      | 245                      |
| <b>負債合計</b>    | <b>557,344</b>           | <b>523,974</b>           |
| <b>資本の部</b>    |                          |                          |
| <b>資本金</b>     | <b>55,730</b>            | <b>55,730</b>            |
| <b>資本剰余金</b>   | <b>355,964</b>           | <b>355,967</b>           |
| 資本準備金          | 312,968                  | 342,968                  |
| その他資本剰余金       | 42,995                   | 12,998                   |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | 42,995                   | 12,998                   |
| <b>利益剰余金</b>   | <b>9,163</b>             | <b>9,120</b>             |
| 利益準備金          | 432                      | 432                      |
| 当期末処分利益        | 8,731                    | 8,688                    |
| <b>自己株式</b>    | <b>△ 5,512</b>           | <b>△ 5,292</b>           |
| <b>資本合計</b>    | <b>415,344</b>           | <b>415,525</b>           |
| <b>負債・資本合計</b> | <b>972,689</b>           | <b>939,500</b>           |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目    |              | 当期<br>(平成16年4月1日から<br>平成17年3月31日まで) | 前期<br>(平成15年4月1日から<br>平成16年3月31日まで) |
|--------|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 経常損益の部 | 営業収益         | 11,362                              | 10,424                              |
|        | 受取配当金        | 9,185                               | 8,658                               |
|        | 経営指導料        | 2,176                               | 1,765                               |
|        | 営業費用         | 1,236                               | 1,332                               |
|        | 一般管理費        | 1,236                               | 1,332                               |
|        | 営業利益         | 10,125                              | 9,091                               |
|        | 営業外収益        | 3,074                               | 2,057                               |
|        | 受取利息         | 2,794                               | 1,563                               |
|        | 雑収入          | 280                                 | 493                                 |
|        | 営業外費用        | 3,254                               | 2,235                               |
| 支払利息   | 2,810        | 1,570                               |                                     |
| 創立費償却  | 135          | 135                                 |                                     |
| 社債発行費  | 163          | 388                                 |                                     |
| 雑損失    | 145          | 141                                 |                                     |
| 経常利益   | 9,945        | 8,914                               |                                     |
| 特別損益の部 | 特別損失         | 371                                 | —                                   |
|        | 商号変更等費用      | 371                                 | —                                   |
|        | 税引前当期純利益     | 9,573                               | 8,914                               |
|        | 法人税、住民税及び事業税 | 723                                 | 578                                 |
|        | 法人税等調整額      | △ 11                                | △ 61                                |
|        | 当期純利益        | 8,861                               | 8,397                               |
|        | 前期繰越利益       | 4,250                               | 4,655                               |
|        | 中間配当額        | 4,380                               | 4,364                               |
|        | 当期末処分利益      | 8,731                               | 8,688                               |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ● 利益処分

(単位：円)

| 科 目                           | 当期             |
|-------------------------------|----------------|
| 当期末処分利益の処分                    |                |
| 当期末処分利益<br>これを下記のとおり処分いたします。  | 8,731,498,696  |
| 利益配当金 (1株につき4,000円)           | 4,379,795,680  |
| 取締役賞与金                        | 49,000,000     |
| 次期繰越利益                        | 4,302,703,016  |
| その他資本剰余金の処分                   |                |
| その他資本剰余金<br>これを下記のとおり処分いたします。 | 42,995,221,357 |
| その他資本剰余金次期繰越高                 | 42,995,221,357 |

(注) 平成16年12月1日に4,380,938,120円 (1株につき4,000円) の中間配当を実施いたしました。

## ■会社概要 (平成17年4月1日現在)

商号 株式会社日本製紙グループ本社  
 本社 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 設立 平成13年3月30日  
 資本金 55,730,000,000円  
 事業目的 紙類、パルプ類の製造、加工および売買などを営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

グループ従業員数 13,774名 (平成17年3月31日現在)

### ●役員 (平成17年6月29日現在)

|          |                           |                                 |
|----------|---------------------------|---------------------------------|
| 代表取締役会長  | みよし たかひこ<br><b>三好 孝彦</b>  |                                 |
| 代表取締役社長  | なかむら まさと<br><b>中村 雅知</b>  | 日本製紙(株)代表取締役社長兼任                |
| 代表取締役副社長 | なかじま いわお<br><b>中島 巖</b>   | 社長補佐、CSR担当<br>日本製紙(株)代表取締役副社長兼任 |
| 取締役      | いとう けいすけ<br><b>伊藤 恵介</b>  | 日本製紙(株)常務取締役管理本部長兼任             |
| 取締役      | やました つよし<br><b>山下 勁</b>   | 日本製紙(株)常務取締役総務・人事本部長兼任          |
| 取締役      | ほりかわ てつじ<br><b>堀川 澈二</b>  | 日本大昭和板紙(株)代表取締役社長兼任             |
| 取締役      | いのうえ としお<br><b>井上 敏雄</b>  | 日本製紙ケミカル(株)代表取締役社長兼任            |
| 取締役      | はが よしお<br><b>芳賀 義雄</b>    | 日本製紙(株)取締役企画部長兼経営企画部長兼任         |
| 取締役      | もとむら まさる<br><b>本村 秀</b>   | 日本製紙(株)取締役関連企業本部長兼関連企業部長兼任      |
| 常任監査役    | いのうえ よしなり<br><b>井上 義也</b> |                                 |
| 監査役      | いしかわ ひろとし<br><b>石川 博敏</b> | 日本大昭和板紙(株)監査役兼任                 |
| 監査役      | かわはら たかし<br><b>川原 尚</b>   | 日本製紙(株)監査役兼任                    |
| 監査役      | やなぎだ なおき<br><b>柳田 直樹</b>  | 日本製紙(株)監査役兼任                    |

### ●グループの 主な営業所および工場

|    |   |
|----|---|
| 国内 | <p><b>日本製紙株式会社</b>：本社(東京都千代田区)<br/>                 営業拠点：本社、5営業支社<br/>                 生産拠点：釧路工場(北海道釧路市)、旭川工場(北海道旭川市)、勇払工場(北海道苫小牧市)、白老工場(北海道白老郡白老町)、石巻工場(宮城県石巻市)、岩沼工場(宮城県岩沼市)、勿来工場(福島県いわき市)、富士工場(静岡県富士市)、伏木工場(富山県高岡市)、岩国工場(山口県岩国市)、小松島工場(徳島県小松島市)、八代工場(熊本県八代市)<br/>                 研究所：技術研究所(東京都北区)、商品研究所(東京都北区)、森林科学研究所(東京都北区)</p> <p><b>日本大昭和板紙株式会社</b>：本社(東京都中央区)<br/>                 営業拠点：本社、1支店、4営業所<br/>                 生産拠点：日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県秋田市)、日本大昭和板紙関東株式会社(埼玉県草加市)、日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県富士市)、日本大昭和板紙西日本株式会社(広島県大竹市)</p> <p><b>株式会社クレシア</b>：本社(東京都新宿区)<br/>                 営業拠点：本社および11オフィス<br/>                 生産拠点：東京工場(埼玉県草加市)、開成工場(神奈川県足柄上郡開成町)、京都工場(京都府福知山市)、岩国工場(山口県岩国市)</p> <p><b>日本紙パック株式会社</b>：本社(東京都新宿区)<br/>                 営業拠点：本社、5営業所<br/>                 生産拠点：草加紙パック株式会社(埼玉県草加市)、江川紙パック株式会社(茨城県猿島郡五霞町)、三木紙パック株式会社(兵庫県三木市)、石岡加工株式会社(茨城県石岡市)、勿来フィルム株式会社(福島県いわき市)</p> <p><b>日本製紙ケミカル株式会社</b>：本社(東京都千代田区)<br/>                 営業拠点：本社、2営業所<br/>                 生産拠点：江津事業所(島根県江津市)、岩国事業所(山口県岩国市)、東松山事業所(埼玉県東松山市)、勇払製造所(北海道苫小牧市)、小松島製造所(徳島県小松島市)</p> <p><b>四国コカ・コーラボトリング株式会社</b>：本社(香川県高松市)<br/>                 営業拠点：本社、4支店、13営業所<br/>                 生産拠点：小松第1工場(愛媛県西条市)、小松第2工場(愛媛県西条市)</p> |
| 海外 | <b>大昭和北米コーポレーション(カナダ)</b>   |

(注) 日本製紙株式会社鈴川工場と富士工場は、平成17年4月1日付で組織を統合し、富士工場となりました。

## ■株式の状況 (平成17年3月31日現在)

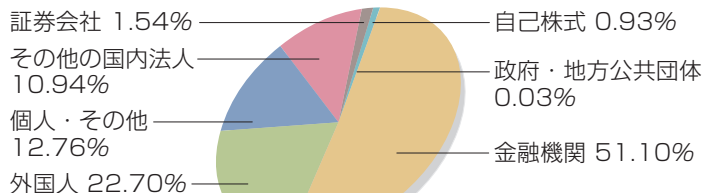
|              |               |
|--------------|---------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 3,000,000.00株 |
| 発行済株式の総数     | 1,105,235.63株 |
| 株主数          | 62,832名       |

### ●大株主 (上位10名)

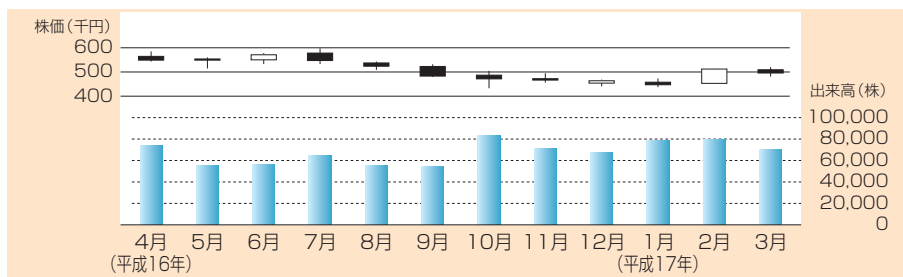
| 株主名                                  | 持株数(株)  | 議決権比率(%) |
|--------------------------------------|---------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)            | 113,003 | 10.4     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)              | 72,936  | 6.7      |
| 日本生命保険相互会社                           | 33,733  | 3.1      |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                      | 31,314  | 2.9      |
| 三井生命保険株式会社                           | 22,589  | 2.1      |
| 株式会社みずほ銀行                            | 21,467  | 2.0      |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン          | 20,571  | 1.9      |
| 大王製紙株式会社                             | 20,409  | 1.9      |
| 株式会社三井住友銀行                           | 19,938  | 1.8      |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 | 18,214  | 1.7      |

(注) 持株数は1株未満を切り捨てて表示しております。

### ●所有者別 持株比率



### ●株価および出来高の推移





## 株 主 メ モ

|                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 決 算 期                              | 3月31日<br>(利益配当金受領株主確定日)  |
| 定 時 株 主 総 会                        | 毎決算期の翌日から3か月以内   |
| 基 準 日                              | 定時株主総会については3月31日、その他<br>必要があるときはあらかじめ公告する一<br>定の日                            |
| 名義書換代理人                            | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| 同 事 務 取 扱 所<br>(郵便物送付先)<br>(電話照会先) | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>電話 03-3323-7111(代表) |
| 同 取 次 所                            | 中央三井信託銀行株式会社<br>全国各支店<br>日本証券代行株式会社<br>本店および全国各支店                            |
| 端株の買増・買増<br>請 求 場 所                | 上記の名義書換代理人、<br>同事務取扱所および同取次所   |
| 公 告 掲 載 新 聞                        | 日本経済新聞   |
| 上 場 証 券 取 引 所                      | 東京・大阪・名古屋  |
| 証 券 コ ー ド                          | 3893   |

### 【端株の買増制度について】

当社は「端株の買増制度」を導入いたしております。端株を有する方は、当社に対してその端株の数と併せて1株になる数の端株を買増請求することができます。

お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてご照会ください。(端株の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたしております。)

### 【配当金振込制度について】

株主さまご所有の株式に対する配当金をご指定の銀行口座もしくは郵便貯金口座(通常貯金口座)へ直接入金する制度がございます。この制度で、一度配当金の振込先をご指定いただきますと、配当金のお支払いが決議された都度、ご指定の口座へ自動的にお振込みいたします。

ご希望の株主さまは、名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

住所変更、端株買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

### ■ホームページご案内 <http://www.np-g.com/>

当社グループのホームページでは、「日本製紙グループについて」「CSR」「IR情報」「製品」「ニュース」の5項目を設け、広くグループの情報を紹介しています。

なお、「IR情報」につきましては、最新の情報をお知らせする「IRメール」を配信しています。ご希望の株主さまは「IR情報」のページからご登録ください。



株式会社日本製紙グループ本社  
東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル) 〒100-0006  
TEL 03-3218-9300 FAX 03-3216-5330  
<http://www.np-g.com/>

用紙:日本製紙「オーロラコート」



種別:認証森林



バイオエネルギー利用



品質ISO取得工場



ゴミゼロ工場